



## 2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社 福岡中央銀行  
コード番号 8540 URL <https://www.fukuokachuo-bank.co.jp/>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 荒木 英二  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 岡野 みゆき TEL 092-751-4429  
四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,270	1.9	492	29.4	363	45.2
2022年3月期第1四半期	2,316	5.7	380	8.4	250	49.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	135.14	93.44
2022年3月期第1四半期	92.41	64.03

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	609,257	29,896	4.9
2022年3月期	570,111	30,166	5.2

(参考)自己資本 2023年3月期第1四半期 29,896百万円 2022年3月期 30,166百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		25.00		35.00	60.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 10円00銭

### 3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	4.9	350	38.3	250	37.8	83.21
通期	8,500	2.9	800	37.1	500	42.4	166.42

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 有  
会計上の見積りの変更 : 有  
修正再表示 : 無

(注) 当四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、別添資料5ページ「(2) 四半期財務諸表及び主な注記(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	2,737,160 株	2022年3月期	2,737,160 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	48,336 株	2022年3月期	48,336 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	2,688,824 株	2022年3月期1Q	2,707,548 株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式16,933株が含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
(第1回A種優先株式)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年 3月期	—	87.50	—	87.50	175.00
2023年 3月期	—				
2023年 3月期(予想)		87.50	—	87.50	175.00

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(会計方針の変更) .....	5
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	5
(追加情報) .....	5
※ 2023年3月期 第1四半期決算説明資料 .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期累計期間における国内経済は、資源価格上昇の影響を受けつつも、一昨年来の新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとの、基調としては持ち直しの動きがみられました。

当行の営業地盤である福岡県経済につきましても、個人消費は行動制限の緩和等により回復し、緩やかに持ち直しの動きがみられました。

このような情勢のもと、当第1四半期累計期間における業績は、次の通りとなりました。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の経常収益は、貸出金利息の減少等を主因に前年同期比46百万円減少し22億70百万円となりました。

一方、経常費用は、貸倒引当金繰入の減少等を主因に前年同期比1億57百万円減少し17億78百万円となりました。その結果、経常利益は前年同期比1億12百万円増加の4億92百万円となり、四半期純利益は前年同期比1億13百万円増加の3億63百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

(資産、負債および純資産の状況)

当第1四半期末の総資産は、前事業年度末比391億46百万円増加して6,092億57百万円となり、負債は、前事業年度末比394億17百万円増加して5,793億61百万円となりました。また、純資産は、前事業年度末比2億70百万円減少して298億96百万円となりました。

(主要勘定の状況)

主要勘定残高につきましては、預金及び譲渡性預金は、前事業年度末比521億71百万円増加して5,461億75百万円となりました。貸出金は、前事業年度末比29億88百万円減少して4,301億22百万円、有価証券は、前事業年度末比30億58百万円増加して841億51百万円となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月12日公表の数値から変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	39,120	77,315
有価証券	81,093	84,151
貸出金	433,110	430,122
外国為替	64	44
その他資産	4,736	5,293
有形固定資産	12,811	12,796
無形固定資産	448	402
前払年金費用	2,142	2,206
繰延税金資産	337	572
支払承諾見返	190	218
貸倒引当金	△3,944	△3,865
<b>資産の部合計</b>	<b>570,111</b>	<b>609,257</b>
<b>負債の部</b>		
預金	493,864	530,306
譲渡性預金	140	15,869
借入金	40,800	27,800
その他負債	3,018	3,229
役員株式給付引当金	48	53
睡眠預金払戻損失引当金	56	56
再評価に係る繰延税金負債	1,827	1,827
支払承諾	190	218
<b>負債の部合計</b>	<b>539,944</b>	<b>579,361</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	2,703	2,703
利益剰余金	19,005	19,247
自己株式	△165	△165
<b>株主資本合計</b>	<b>25,543</b>	<b>25,786</b>
その他有価証券評価差額金	485	△26
土地再評価差額金	4,136	4,136
評価・換算差額等合計	4,622	4,109
<b>純資産の部合計</b>	<b>30,166</b>	<b>29,896</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>570,111</b>	<b>609,257</b>

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
経常収益	2,316	2,270
資金運用収益	1,983	1,878
(うち貸出金利息)	1,690	1,609
(うち有価証券利息配当金)	280	245
役務取引等収益	261	271
その他業務収益	—	0
その他経常収益	71	119
経常費用	1,935	1,778
資金調達費用	31	32
(うち預金利息)	31	32
役務取引等費用	225	212
その他業務費用	0	—
営業経費	1,551	1,497
その他経常費用	126	36
経常利益	380	492
特別損失	12	0
固定資産処分損	0	0
減損損失	12	—
税引前四半期純利益	367	492
法人税、住民税及び事業税	136	138
法人税等調整額	△19	△10
法人税等合計	116	128
四半期純利益	250	363

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当第1四半期会計期間の四半期財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当行の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、従来、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期会計期間より定額法へ変更しております。

当行は、2021年度よりスタートした第12次中期経営計画「BEST! ~ひとりひとりのベストを大きな力に~」において、「店舗網の再構築」等を重点施策のひとつに掲げ、営業店舗の新築移転等の投資を進めております。これらの案件に対する投資検討を契機として、有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、当行の営業店舗及び事務機器等は長期安定的に継続使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定に減少するため、使用可能期間である耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法が経営の実態をより適切に期間損益に反映させることができると判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期累計期間の減価償却費が減少し、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ24百万円増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する貸倒引当金の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大による取引先の経営状況及び経済環境全体に及ぼされる影響を考慮し当第1四半期会計期間において取引先の財務情報等に未だ反映されていない信用リスクに対する影響額を見積り、貸倒実績率に必要な修正を行うことにより、追加的な貸倒引当金を2億85百万円計上しております。

なお、前事業年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の経済への影響を含む仮定について重要な変更はありません。

ただし、当該仮定についての不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の拡大による取引先の経営状況及び経済環境への影響が変化した場合には、第2四半期財務諸表以降において、貸倒引当金は増減する可能性があります。

## 2023年3月期 第1四半期決算説明資料

## (1) 損益の概況

コア業務純益は、業務粗利益の減少により3億57百万円と前年同期比9百万円の減益となりました。四半期純利益は、与信関係費用の減少を主因に3億63百万円と前年同期比1億13百万円の増益となりました。

(単位:百万円)

	2023年3月期 第2四半期(累計) の予想値	2023年3月期	前年同期比	2022年3月期
		第1四半期 (3ヵ月間)		第1四半期 (3ヵ月間)
経常収益	【4,300】	2,270	△ 46	2,316
業務粗利益		1,905	△ 82	1,987
資金利益		1,846	△ 106	1,952
役務取引等利益		59	24	35
その他業務利益		0	0	△0
経費(除く臨時処理分)		1,548	△ 72	1,620
人件費		883	△ 25	908
物件費		563	△ 44	607
税金		100	△ 4	104
実質業務純益		357	△ 9	366
コア業務純益		357	△ 9	366
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	【590】	357	△ 9	366
一般貸倒引当金繰入額 ①		—	△ 65	65
業務純益		357	56	301
うち国債等債券損益		—	—	—
臨時損益		134	56	78
うち不良債権処理額 ②		12	△ 23	35
うち株式等損益		11	△ 41	52
うち貸倒引当金戻入益 ③		78	78	—
与信関係費用(① + ② - ③)	【275】	△ 66	△ 166	100
経常利益	【350】	492	112	380
特別損益		△ 0	12	△ 12
税引前四半期純利益		492	125	367
法人税、住民税及び事業税		138	2	136
法人税等調整額		△ 10	9	△ 19
法人税等合計		128	12	116
四半期純利益	【250】	363	113	250

(注) 2023年3月期第2四半期(累計)の予想値は、2022年5月12日に公表したものであります。

## (2) 金融再生法開示債権

金融再生法開示債権額は、前年同期比6億70百万円減少し、110億93百万円となりました。  
また、総与信額に対する開示債権の比率は0.16ポイント低下し、2.57%となりました。

(単位:百万円、%) (参考) (単位:百万円、%)

	2022年6月末	2021年6月末	2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,918	4,930	4,546
危険債権	5,636	5,531	5,874
要管理債権	539	1,300	791
三月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	539	1,300	791
開示債権額(A)	11,093	11,763	11,211
正常債権(B)	420,098	418,901	422,739
総与信額(C) = (A)+(B)	431,191	430,664	433,951
不良債権比率(A)/(C)	2.57	2.73	2.58

(注) 当行は部分直接償却は実施しておりません。

## (3) 時価のある有価証券の評価差額

その他有価証券の評価差額は、前年同期比18億4百万円減少し、61百万円の評価損となりました。

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	2022年6月末				2021年6月末				2022年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	83,025	△ 61	2,116	2,177	75,527	1,743	2,602	858	79,976	675	2,193	1,517
株式	7,183	1,294	1,425	130	6,660	1,280	1,603	322	7,089	1,271	1,440	169
債券	56,226	△ 1,040	321	1,361	50,209	445	496	50	53,229	△ 440	346	786
その他	19,615	△ 315	369	684	18,657	17	502	485	19,657	△ 155	405	560

(注) 1. (四半)期末日の市場価格等に基づいて算出しております。

2. 満期保有目的の債券及び子会社・関連会社株式は、該当ありません。

## (4) 預金・貸出金残高

総預金残高(譲渡性預金を含む)は、前年同期比194億10百万円減少し、5,461億円75百万円となりました。  
貸出金残高は、前年同期比83百万円減少し、4,301億22百万円となりました。

## ① 預金(末残)

(単位:百万円)

(参考)(単位:百万円)

	2022年6月末	2021年6月末	2022年3月末
総預金	546,175	565,585	494,004
預金	530,306	548,888	493,864
うち個人預金	341,188	339,560	340,341
譲渡性預金	15,869	16,697	140

## ② 貸出金(末残)

(単位:百万円、%)

(参考)(単位:百万円、%)

	2022年6月末	2021年6月末	2022年3月末
貸出金	430,122	430,205	433,110
うち中小企業等貸出残高	375,074	392,187	380,964
中小企業等貸出比率	87.20	91.16	87.96
うち個人ローン残高	64,721	65,623	65,031
個人ローン比率	15.04	15.25	15.01

## (5) 預かり資産残高

預かり資産残高は、前年同期比8億1百万円減少し、422億11百万円となりました。

(単位:百万円)

(参考)(単位:百万円)

	2022年6月末	2021年6月末	2022年3月末
預かり資産残高	42,211	43,012	42,652
投資信託	15,005	15,275	15,367
公共債	716	746	698
個人年金保険等	26,489	26,990	26,586

以 上